

「人命に関わる事故を起こすのが怖かった」――。5年前に免許証を返納した千葉市の男性(85)は振り返ります。返納前、病院の駐車場ではかの車と接触したこと、気づかず、警察官が診察室にまで来る事態になり、主治医から「あなたが私の父親だったら叱っていいです。返納しなさい」と注意されたこともあります。返納後、買い物などは電動アシスト自転車で行くようにしました。「これ以上人に迷惑はかけられない」と、返納を後悔することはないそうです。

高齢者が免許証を返納するのは、この男性のように、高齢者の交通事故が実際に多いことが背景にあります。

「運転が不安になった」などの理由で、運転免許証を返納した75歳以上の高齢者は、2023年は約26万人に上りました。一方、車を運転できなくなり買い物も病院への通院もできなくなるとして、返納しない高齢者も大勢います。あなたはどのように考えますか？

A論か、B論か。多様な意見に触れて「情報の健康」を保ちましょう。

The 論点

栃木県の会社員男性(76)は「車がないと生活が立ちゆかないので、返納の予定はない」と話します。バス路線が少ないために通勤には使えず、ボランティアや買い物に行く時にも車が必要で、「栃木県は車社会なので、車なしでの生活は難しい」と感じるためです。

この男性のように、公共交通機関が少ない地方に住む人からは、高齢になって車は欠かせないという声が聞かれました。

国土交通省は2018年、居住地域についての不安を調べました。「公共交通が減り、車が運転できないと生活できない」という回答は3大都市圏で12%ですが、人口5万人未満の市町

す。警察庁によると、75歳以上の運転者の死亡事故は2023年は384件で、3年連続で増加しました。免許証を持つ10万人当たりの死亡事故は5.3件で、75歳未満の2倍に上ります。事故原因はハンドル操作のミスや、ブレーキとアクセルの踏み間違いなどが多く、身体能力や認知機能の衰えがうかがえます。

「高齢者の事故が多いから運転しないほうがいい」と娘に注意され、3月に返納したのは東京都八王子市

の女性(77)です。外出の際は、運賃が無料になるシルバーパスでバスを使い、食料品などの買い物は宅配を利用して、「運転しなくても生活できる」と話しています。

警察庁が15年、75歳以上の運転継続者と自主返納者計3000人に行ったアンケートでは、運転の目的で最も多かったのは「買い物」でした。高齢者が免許証を返納できるようにするには、車がなくても買い物などができるように、移動

手段の確保が必須です。そのため、国は06年、自治体やNPOなどが住民を有償で自家用車で運ぶことを認める制度を作りまし。国土交通省によると、この制度に登録し、高齢者が利用できるようになった車両は06年は約2000台でしたが、23年には約4400台にまで増えました。個人が自家用車で有償で人を運ぶ「ライドシェア」も、5月末時点で5都府県の一部区域で曜日や時間を限定して認められており、高齢

買い物 宅配を利用

者の移動手段は増えてきています。

免許証を返納しやすきように、常盤大学の文堂弘之教授(経営学)は、運転している間は保険料を支払い、返納後に受け取る保険金をバスや電車の運賃に充てる保険システムを発明し、20年に特許を取得しました。文堂教授は「返納した高齢者への行政の支援にも限界がある。高齢者本人も運転できなくなる日のことを考えて準備しておく必要がある」と話しています。

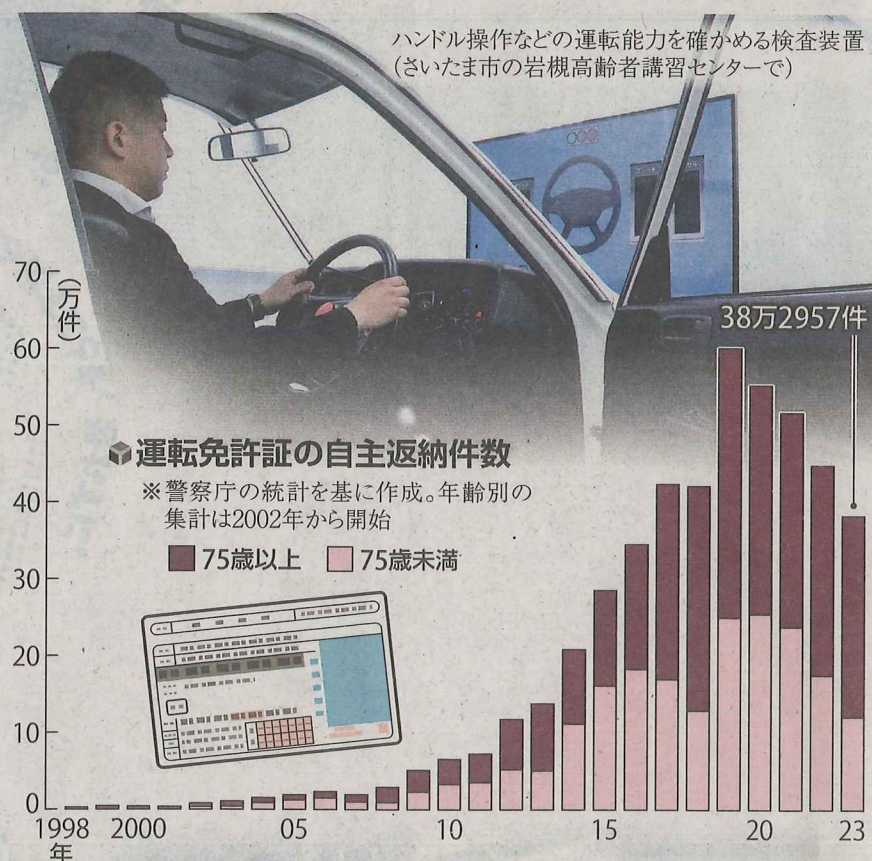
A論

事故を起こす前に

運転免許証 返納する？

B論

車なしで暮らせぬ



高齢ドライバーを巡る主なできごと

- 1997年10月 75歳以上が任意で付ける「紅葉マーク」新設
- 98年4月 免許証の自主返納制度が開始
- 10月 75歳以上の免許更新時に「高齢者講習」の受講を義務化
- 2002年6月 高齢者講習の対象が70歳以上に拡大
- 09年6月 75歳以上の免許更新時に「認知機能検査」の導入
- 19年4月 東京・池袋で87歳の男の車が暴走し、母子2人を含む11人が死傷する事故が発生
- 22年5月 免許更新時に75歳以上で、過去3年間に一定の違反行為がある人を

村では44%に上りました。免許証を返納した後の移動手段のひとつはバスですが、路線は年々減少しています。国交省によると、10〜21年度で、全国の路線のうち約1万5300キロが廃止されました。

運転は、社会との接点を保ち、脳や体を活性化させるためにも大切だと訴える人もいます。富山県の女性(76)は「免許を更新せずに車に乗らなくなった知人は家にこもりきりになり、その後認知症になってしまっ

た。自分も同じようになりそうなので、免許証は返納できない」と不安そうです。

国立長寿医療研究センターの11年の研究では、運転を中止した高齢者(65歳以上)が要介護状態になる危険性は、運転を継続した高齢者の8倍になることがわかりました。同センター予防老年学研究部の島田裕之部長は「高齢という理由だけで運転をやめると、様々な活動ができなくなり、病気のリスクが高まる」と注意を促しています。

高齢者でも安全に運転できるように、国は様々な対策を進めています。

ほかの車や歩行者を検知して作動するブレーキと、アクセルとブレーキを踏み間違えた時に加速を抑制する装置を搭載した車は「安全運転サポート車」と呼ばれています。トヨタ自動車は、レーダーとカメラがほかの車などを検知すると作動するブレーキを搭載しています。22年には、安全運転サポート車だけ運転できる免許も新設されました。

サポート機能進化

一定の違反歴がある75歳以上の高齢者を対象にした「運転技能検査」も導入され、実際に運転して合格しないと免許を更新できなくなりました。

交通政策に詳しい桜美林大学の戸崎肇教授は、「運転したい高齢者から免許証を取り上げると、心身が衰え、国の介護や医療の費用が増加する可能性がある。安全に運転できるように、運転の支援技術や道路環境の改善が求められている」と話しています。